

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充  
を求める請願書

提出 令和3年8月20日

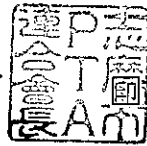
志摩市議会議長 瀨口 三代和 様

紹介議員 小河光昭

請願者

〒517-0209  
志摩市磯部町恵利原1300  
磯部中学校 PTA  
志摩市PTA連合会 会長

山路 浩一



〒517-0505  
志摩市阿児町甲賀2088-1  
東海中学校 校長  
志摩市中学校長会 会長

山口 泰弘



〒517-0603  
志摩市大王町波切877-3  
大王小学校 校長  
志摩市小学校長会 会長

前田 信義



〒517-0501  
志摩市阿児町鶴方3179  
三重県教職員組合志摩支部  
支部長

里中 洋典



## 請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

新型コロナウイルス感染症の影響で、収入減や失業による生活困窮等、経済的危機に直面している家庭が増えました。政府は、大学等での修学の継続ができるよう、「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』を創設し、必要な手立てを講じてはいるものの、文科省の調査によると、2020年度における大学等の中途退学者・休学者数のうち、新型コロナウイルス感染症の影響と判明している学生の数は6,651人にもなります。

また、政府が「子供の貧困対策大綱」に基づいて効果的な施策をすすめたことで改善がみられるものの、厚生労働省の「国民生活基礎調査（2019）」によると、「子どもの貧困率」は13.5%、およそ子ども7人に1人の割合で貧困状態にあるとされています。志摩市においては、今年度就学援助を受けている児童生徒の割合が小学校は14.64%・中学校が17.5%となっています。これは、小学生の約7人に1人、中学生の約6人に1人の割合です。さらに、「志摩市奨学金制度」を利用している子どもの数は、今年度10人（昨年度8人）となっています。

家庭の経済格差が子どもの学力格差・教育格差を生むことのないように、子どもたちの就学を支援するため、今後も就学援助事業・奨学金事業等を推進する必要があることは、「志摩市教育推進計画[第2期]」の現状と課題でも述べられています。さらに、同計画「(1)人権教育の推進」においては「近年、保護者の経済的な貧困や生活経験の弱さが子どもの育ちに大きく影響しています。これらの影響が子どもの自己肯定感や学習意欲の低下、家庭での学習習慣の未定着として現れており、重要な教育課題になっています」との捉えもあり、志摩市のめざす「子ども一人ひとりを大切に教育」の実現を図るには、支援を必要とする子どもたちに対して、相談体制などを充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上に進められていく必要があります。志摩市では、市総合教育センターや子ども家庭課などと家庭・学校・市が連携し、支援を続けてはいるものの、貧困の連鎖を断ち切るための教育に係る公的な支援はきわめて重要であり、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考えます。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。